

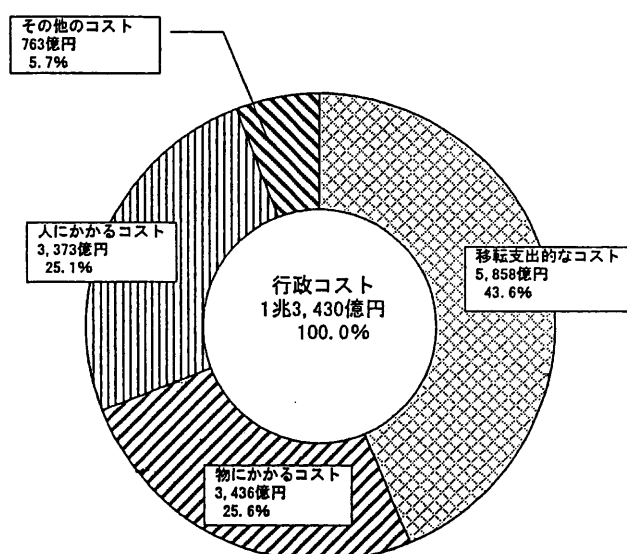
2 普通会計の行政コスト計算書

平成13年度(平成13年4月1日～14年3月31日)の本市の行政コストは1兆3,430億円となっています。

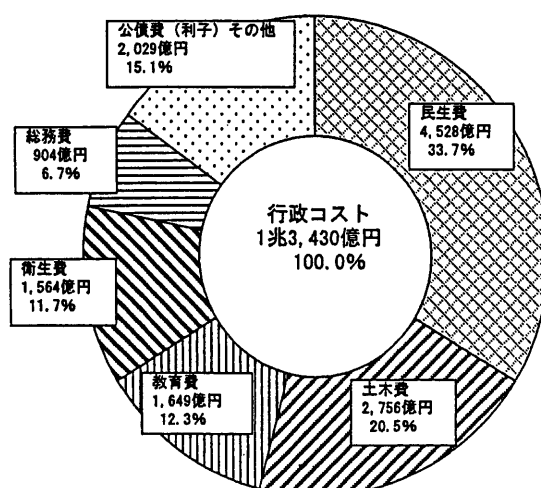
行政コストを性質別にみると、生活保護などの扶助費や他会計への繰出金といった「移転支出的なコスト」が約4割を占めており、次いで時の経過による有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や委託料その他を含む物件費等「物にかかるコスト」及び職員に対する人件費等「人にかかるコスト」がそれぞれ2割半ばを占めています。

また、行政目的別にみると生活保護等の給付サービスが多い民生費が全体の約3割を、次いで減価償却費の大きい土木費が約2割を、さらに教育費、衛生費が約1割となっています。

性質別のコスト



行政目的別のコスト



行政コストを前年度と比較してみると、297 億円(2.3%)の増となっています。この主な内訳としては、「移転支出的なコスト」では扶助費の増等により 319 億円(5.8%)の増、「物にかかるコスト」では減価償却費の増等により 49 億円(1.4%)の増となっており、「その他のコスト」では公債費(利子)の減等により 51 億円(6.3%)の減となっています。

大阪市の行政コスト計算書(普通会計)

[行政コスト]

	総 額		市 民 一 人 あ た り	
	平成 13 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 12 年 度
人にかかるとコスト	3,373 億円	3,393 億円	136 千円	137 千円
人件費	3,031	3,052	122	123
退職給与引当金繰入金	342	341	14	14
物にかかるコスト	3,436	3,387	138	137
物件費	1,387	1,379	55	56
維持補修費	290	310	12	12
減価償却費	1,759	1,698	71	69
移転支出的なコスト	5,858	5,539	237	224
扶助費	2,754	2,553	111	103
補助費等	1,776	1,739	72	71
繰出金	905	848	37	34
普通建設事業費 (施設等への補助金等)	423	399	17	16
その他のコスト	763	814	31	33
公債費(利子のみ)	735	770	30	31
不納欠損額	28	44	1	2
行政コスト	13,430	13,133	542	531

正味資産 国庫(府)支出金償却額	▲ 374	▲ 360	▲ 15	▲ 15
------------------	-------	-------	------	------

行政コスト(再計)	13,056	12,773	527	516
-----------	--------	--------	-----	-----

[収入項目]

使用料・手数料等	2,135	2,172	86	87
国庫(府)支出金	2,143	2,002	87	81
一般財源	8,773	8,826	354	357
収入	13,051	13,000	527	525

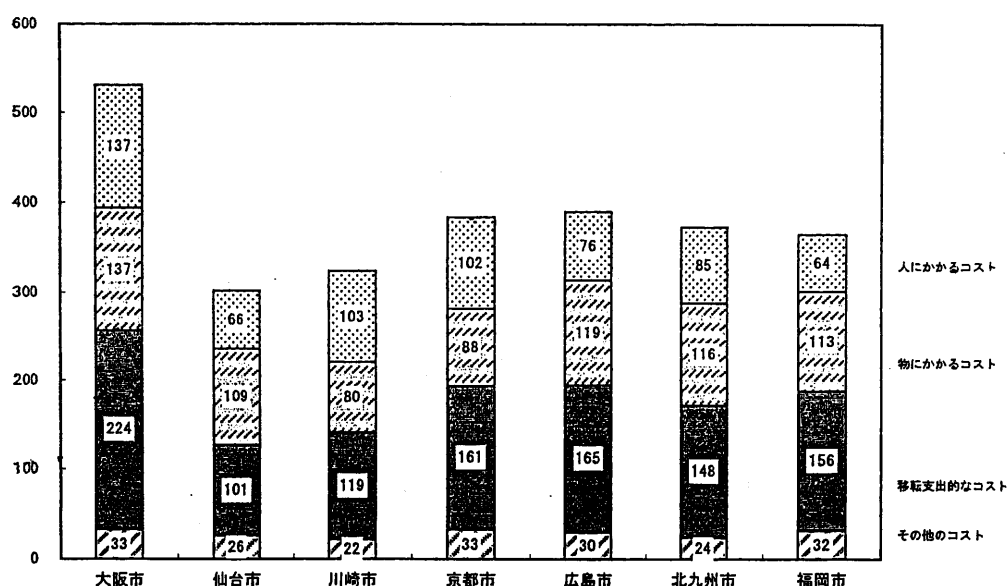
収入－行政コスト	▲ 5	227	0	9
----------	-----	-----	---	---

※平成13年度の収支は、地方財政対策における補てん措置(臨時財政対策債157億円、減税補てん債72億円)を除くと、234億円の欠損になる。(12年度の収支は、同様に減税補てん債70億円を除くと、157億円の剰余になる。)
 ※市民一人あたりは、各年度末現在の住民基本台帳人口による。

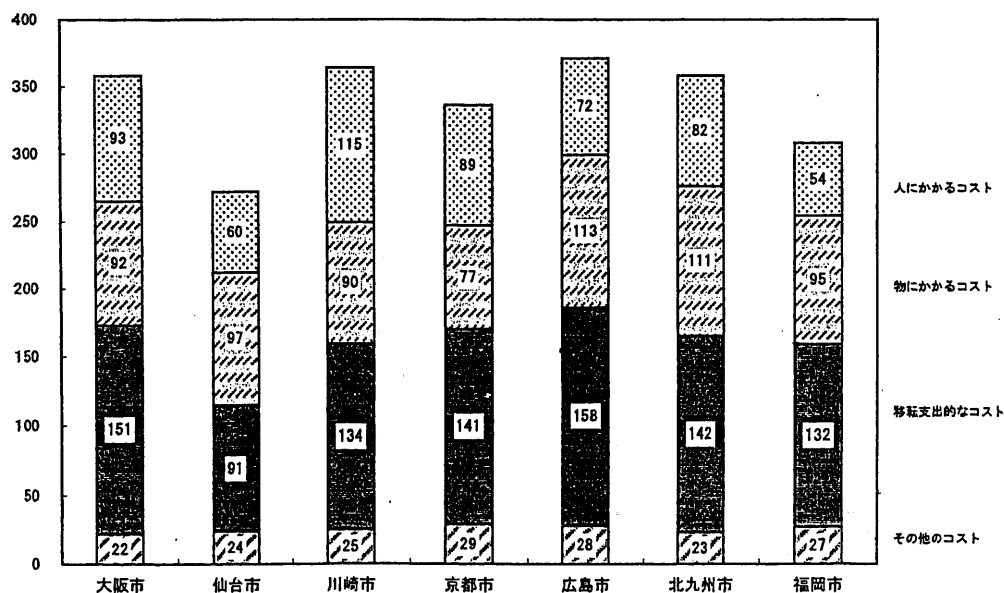
行政コストを他都市と比較してみると、夜間人口一人あたりでは、政令指定都市の中ではもっとも高く、1.4～1.7 倍程度になっていますが、その理由として扶助費や人件費が高いことが挙げられます。

しかしながら、本市では、昼間時の流入人口が大きく、これまでも昼間時の経済活動の集積から生ずる行政需要に応え、質・量ともに高度な公共サービスを提供してきており、これを考慮して、昼間人口一人あたり行政コストで比較してみると、概ね他都市と同水準となっています。

市民（夜間人口）一人あたりの行政コスト～他都市との比較～（12年度）

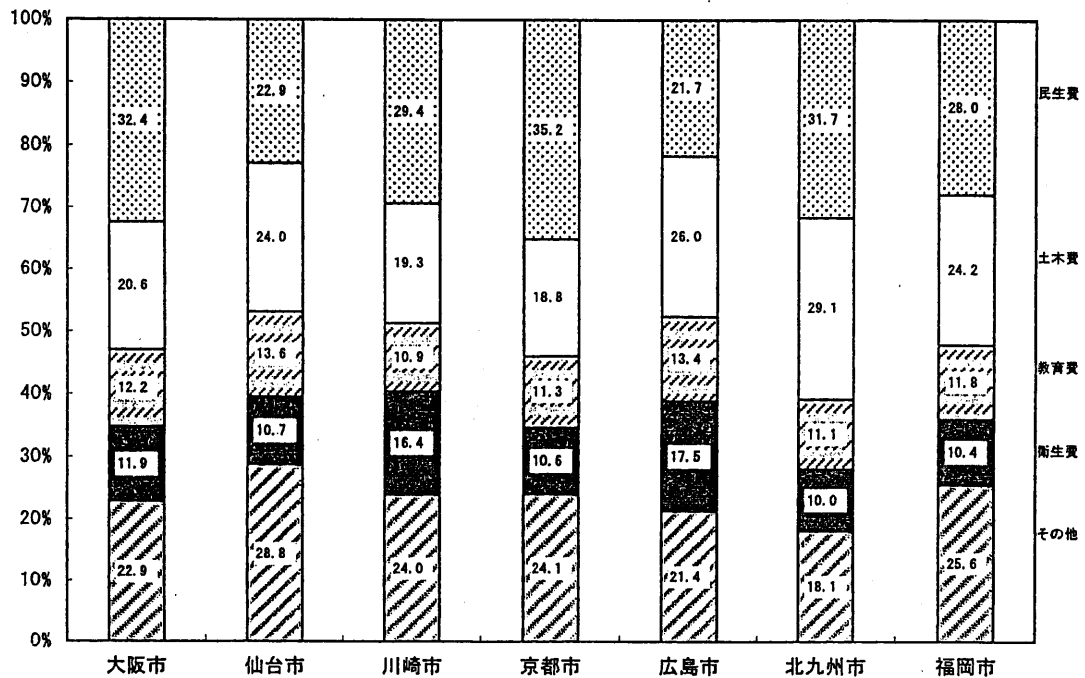


市民（昼間人口）一人あたりの行政コスト～他都市との比較～（12年度）



また、行政目的別コストの構成率で他都市と比較してみると、民生費の割合は32.4%と、京都市(35.2%)に次いで2番目に高く、土木費は7都市中5番目の20.6%とやや低くなっています。

行政コストの目的別割合～他都市との比較～（12年度）



※ 他都市との比較は、総務省の作成マニュアルに基づいて平成12年度の行政コスト計算書を作成・公表している政令指定都市（札幌市、千葉市、横浜市、名古屋市、神戸市を除く6都市）との比較によるものです。

次に、収入を前年度と比較してみると、51 億円(0.4%)の増となっています。

この主な内訳としては、生活保護費にかかる国庫負担金の増など扶助費財源の増などにより「国庫(府)補助金」が 141 億円(7.0%)の増となっており、「一般財源」は市税収入が 5 年連続で減収となっているものの、地方財政対策における臨時財政対策債及び減税補てん債による財源補てん措置を加えて 53 億円(0.6%)の減となっています。

収入総額 1 兆 3,051 億円から、国や府からの補助金等により形成した資産の減価償却費を除く本市の純粋な行政コスト 1 兆 3,056 億円を差し引くと 5 億円の欠損を生じており、前年度からは 232 億円の収支悪化となっています。

このように大幅な収支悪化となった要因として、コスト面において、早くから高い水準で都市基盤整備や施設整備を進めてきたことによる減価償却費などの資本コスト及び維持管理費の増嵩や扶助費など義務的経費が増加してきたことなどが挙げられます。

これらは、平成 14 年度も引き続いて本市の財政を圧迫する要因であり、ここしばらくは非常に厳しい財政状況になると考えられます。

このような状況のもと、人件費、福祉費などあらゆる分野にわたり、都市経営の観点から徹底したコストの削減を行い、財政構造改革に取り組んでまいります。

行政コスト計算書 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

行政コスト														不納欠損額	
	総額	【構成比率】	職金費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
1 (1)人件費	303,085	22.5%	2,484	52,121	48,760	57,015	49	116	3,706	31,322	36,976	70,536			0
(2)退職給付引当金繰入	34,185	2.6%	280	5,879	5,500	6,431	6	13	418	3,533	4,170	7,955			0
小計	337,270	25.1%	2,764	58,000	54,260	63,446	55	129	4,124	34,855	41,146	78,491			0
(1)物件費	138,717	10.3%	555	18,930	29,933	20,430	544	95	4,831	15,945	3,891	41,861		1,702	0
(2)維持修繕費	28,969	2.2%	0	789	482	3,989	22	9	102	17,485	232	5,859			
(3)減価償却費	175,872	13.1%	0	3,685	4,040	15,577	98	49	6,370	117,925	3,098	25,030			
(4)その他	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	343,558	25.6%	555	23,404	34,455	39,996	664	153	11,303	151,355	7,221	72,750		1,702	0
(1)扶助費	275,392	20.5%			251,576	21,045						2,771			
(2)補助費等	177,566	13.2%	378	8,662	22,317	19,551	1	64	24,832	62,817	672	10,522	0		27,750
(3)繰出金	90,484	6.7%		0	76,361	11,143	0	0	2,218	762	0	0			0
(4)普通建設事業費	42,309	3.2%	0	290	13,781	1,251	0	0	828	25,839	0	320			
小計	585,751	43.6%	378	8,952	364,035	52,980	1	64	27,878	89,418	672	13,613	0		27,750
(1)災害復旧事業費	0	0.0%											0		
(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
(3)公債費(利子)	73,549	5.5%												73,549	
(4)債務負担引当金繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額	2,846	0.2%													2,846
小計	76,395	5.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			2,846
行政コストa	1,342,974		3,697	90,356	452,750	156,432	720	346	43,305	275,628	49,039	164,854	0	75,251	27,750
【構成比率】			0.3%	6.7%	33.7%	11.7%	0.1%	0.0%	3.2%	20.5%	3.7%	12.3%	0.0%	5.5%	2.1%

収入項目														不納欠損額	
	総額	【構成比率】	職金費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
1 使用料・手数料等	213,517		1	36,364	24,732	27,912	200	183	15,052	85,537	342	12,480	0	10,714	
b/a	15.9%		0.0%	40.2%	5.5%	17.8%	27.8%	52.9%	34.8%	31.0%	0.7%	7.6%	0.0%	14.2%	0.0%
2 国庫(府)支出金	214,233		0	4,745	178,500	4,719	0	4	277	23,905	4	2,035	0	44	0
c/a	16.0%		0.0%	5.3%	39.4%	3.0%	0.0%	1.2%	0.6%	8.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.1%	0.0%
3 一般財源	877,307														
d/a	65.3%														
収入(b+c+d)	1,305,057														
4 正味資産国庫(府)	37,420														
支出金償却額等															
5 期首一般財源等	3,542,815														
差引(e-a+f)	▲ 497														
一般財源等増減額															
6 期末一般財源等	3,542,318														